

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 14 日

施策No.	7	施策名	雇用・労働環境の充実
主管課名	商工観光課	主管課長名	関口 斎
関係課名	こども課、生涯学習・スポーツ課		

施策の目的 【対象】	①就業者・完全失業者	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		①労働力総数 (就業者総数・ 完全失業者) (国勢調査)	人	25,600 (H17)	25,600 (H17)	25,600 (H17)			

施策の目的 【意図】	①雇用機会に恵まれている。 ②安定した雇用環境で就労できる。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①-1.魚津公共 職業安定所管 内有効求人倍 率	倍	0.96	0.48	0.59	1.25		
①-2.若年者就 職率	%	42.0	30.4	44.5	60.0				
①-3.中高年者 就職率	%	27.2	27.9	38.0	26.5				
①-4.女性就職 率	%	未把握	未把握	未把握					
①-5.障害者就 職率	%	64.7	64.6	72.7	49.2				
②育児休暇が 取りやすいと感 じている市民の 割合	%	17.6	18.5	26.6	20.0				

成果指標設 定の考え方	①-1.有効求人倍率をみることで、雇用機会が増加しているかが分かるので、これを成果指標とした。 ①-2～5.若年者、中高年、女性、障害者の就職率を見ることで、あらゆる人が雇用機会に恵まれているかが分かるので、これを成果指標とした。 ②育児休暇が取りやすいと感じているかどうかを市民に聞くことで雇用環境を計れるので、これを成果指標とした。
----------------	--

成果指標の 把握方法 (算定式等)	①-1.商工観光課の資料(魚津公共職業安定所の「労働市場月報」)により把握。 ①-2～5.労働市場月報(魚津公共職業安定所の提供資料)により把握。 ②企画政策課の実施する市民意識調査により把握。
-------------------------	---

施策の成果 向上に向けて の役割分 担	市民	・就労機会に向け、職業スキルの向上に向けた講習を受講していただく。
	市	・事業所に対して、雇用・労働環境の充実に向けた啓発活動を行う。 ・企業誘致を積極的に進めて、雇用機会の拡大に努める。 ・求人情報、企業情報等の提供を行う。 ・関係機関、諸団体と連携しながら、安全で快適に働ける職場環境の実現を図る。
	その他	・(事業所)よりよい雇用・労働環境に努めていただく。

施策No.	7	施策名	雇用・労働環境の充実
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成20年秋以降のリーマンショックに端を発した世界同時不況により雇用関係が急速に悪化している。 ◆平成22年3月の魚津管内の有効求人倍率は0.59倍で、平成19年12月から28ヶ月連続で1倍を下回っている。 		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆急変する雇用環境下で雇用の場の確保と創出に向けた雇用対策が求められているが、県内の有効求人倍率は20年5月から23ヶ月連続で1倍を下回り、厳しい雇用情勢は当面続くことが想定される。 ◆平成22年3月の富山県内の有効求人倍率も0.63倍と、1倍を割り込んでおり依然悪い状態が続いている。 		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆雇用の拡大と安定化は市民の最も望んでいる施策のひとつである。地域産業の活性化により雇用の創出が求められているが、20年の秋以降の世界同時不況により雇用状況は非常に厳しい状況である。 ◆急激な世界的な不況により、市内の企業においても、生産拠点の再編により工場の閉鎖に追い込まれたところも出てきている。配置転換に応じれない場合は職を失うこととなり、ハローワーク等と連携しながら市民の不安を少しでも除けるよう努めていきたい。 ◆雇用拡大に向けた工場の拡張などに対し助成制度で支援していく。 		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆中高年齢者技能再訓練奨励金制度や地域職業訓練センターの各種講習により、職業能力の開発に努めた。 ◆富山県で実施している「ヤングジョブとやま」の巡回相談を本市で開催し、ニートやフリーターの就業相談に応じた。また、急激な雇用の悪化により、市役所でも労働相談を実施した。 		
	3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末に残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)		
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き中高年齢者技能再訓練奨励金事業の実施や地域職業訓練センターにおける各種講座を行い、就業につながるよう努めていく。 ◆企業においては景気が後退する中、休業日を利用し従業員向けの職業訓練を行うところが増えており、ハローワーク等とも連携しながら職業訓練の支援にあたっていく。 ◆国の緊急雇用対策を利用しながら失業者の雇用対策を行うとともに、雇用・就業相談にも応じていく。 			

施策の トータル コスト	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6	9	9			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	70,965	83,394	82,879				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,580	1,332	1,270				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	10,604	5,601	5,340				
E. トータルコスト(B+D)	千円	81,569	88,995	88,219	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の							
	F. 事業費(定義式: B/人口)	円	1,519	1,811	1,819			
	同上	円	227	122	117			
	G. 人件費(定義式: D/人口)	円	227	122	117			
同上								
	H. トータルコスト(定義式: E/人口)	円	1,746	1,933	1,936			